

令和2年度茨城支部保険者機能強化予算について

1. 令和2年度 支部保険者機能強化予算について

【令和2年度 茨城支部保険者機能強化予算】

	予算区分	分野（経費名）	令和2年度 茨城支部予算額	令和2年度 茨城支部予算枠	経費の取扱い
支部 保険者 機能 強化 予算	支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費	3,673千円	15,224千円	【予算枠の算出基準】 協会けんぽ全体予算8億円を 全支部一律に定額部分600 万円を設定したうえで、残りを 加入者数で按分し加算
		広報・意見発信経費	11,550千円		
		合計	15,223千円		
	支部保健事業予算	健診経費	28,692千円	71,111千円	【予算枠の算出基準】 協会けんぽ全体予算40億円を 各支部の40歳以上の加入者 数で按分
		保健指導経費	3,066千円		
		重症化予防事業経費	11,836千円		
		コラボヘルス事業経費	14,288千円		
		その他の経費	13,166千円		
		合計	71,048千円		

2. 茨城支部保険者機能強化予算策定にあたっての考え方

【基本方針】

- 令和2年度は保険者機能強化予算が始まってから2年目の予算編成。初年度である令和元年度の事業もまだ上期が終わった段階で事業評価もできていない。この状況で大きく予算配分を変更することは難しいため、基本的には前年度を踏襲しつつ、重点的に予算配分する事業、縮小する事業を個別に検討する。

【茨城支部の課題】

- 「インセンティブ5項目」は、保険料率の低減だけを目的としているのではなく、加入者の健康増進、医療費の適正化という協会けんぽの使命を果たすための、重要項目であるという認識に基づき、「インセンティブ5項目」をいかに高めていくことができるかが全支部共通の課題である。茨城支部は、実施率においてほとんどの項目で全国平均を下回っており、全項目について取組みを強化していく必要がある。
- 第2期データヘルス計画においては、茨城支部の健康課題として、「他支部と比較して特にメタボリックリスク保有割合が高い」ため、この対策についても重点的に取り組む必要がある。

No	課題
①	特定健診等の受診率
②	特定保健指導の実施率
③	特定保健指導対象者の減少率
④	医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率
⑤	後発医薬品の使用割合
⑥	コラボヘルスの推進

《予算の重点配分に対する考え方》

茨城支部では、左記の課題に対処するため、地域の特性を踏まえた上で、加入者の行動変容を効果的に促すことができる施策に重点配分することとする。

3. 茨城支部保険者機能強化予算設定におけるポイント

【茨城支部の課題解決にあたっての強化学業】

- 茨城支部では、加入者の行動変容を促す施策として、広報に注力するとともに、関係機関との新たな仕組みを構築することを軸に重点的な予算配分を行う。

《強化学業》

事業名		令和2年度 茨城支部予算	事業概要
広報関係	ジェネリック医薬品の使用促進 に向けた広報強化学業	5,034千円	令和2年9月までにジェネリック医薬品の使用割合（80%以上）を達成すべく、重点的に広報キャンペーンを展開。 Web広告や電車中吊りポスター、新聞等の各種メディアを活用した広報を実施。
	お薬手帳カバーを活用したジェネリック 医薬品の使用促進	3,080千円	今年度より薬剤師会と連携してジェネリック希望を記載したお薬手帳カバーを作成し、薬局にて配布。（次年度は作成数と配布規模を拡大して実施）
	動画による保健事業広報	4,931千円	保健事業の動画広告を作成し、大型ビジョン、デジタルサイネージ、Web広告、シネアド等を活用し、県内各地で広報を展開。
小計		13,045千円	
関係機関との 新たな仕組み	健診推進経費	5,250千円	各健診機関の実施件数が、目標件数を上回った場合に報奨金を付与する。
	重症化予防（糖尿病性腎症）	6,490千円	医師会等関係者と調整の上、委託事業者を活用し、糖尿病性腎症患者の重症化予防に係るかかりつけ医との連携事業を実施。
小計		11,740千円	
合計		24,785千円	

4. 茨城支部事業計画と保険者機能強化予算

		事業計画の取組内容	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
令和2年度茨城支部事業計画	Ⅰ・基盤的保険者機能関係	(1) サービス水準の向上			
		(2) 業務改革の推進に向けた取組			
		(3) 現金給付の適正化の推進			
		(4) 効果的なレセプト点検の推進			
		(5) 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化			
		(6) あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進			
		(7) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進	593千円	571千円	+22千円
		(8) 限度額適用認定証の利用促進			
		(9) 被扶養者資格の再確認の徹底			
		(10) オンライン資格確認の円滑な実施			
		予算額合計	593千円	571千円	+22千円
Ⅱ・戦略的保険者機能関係	(1) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施	(合計) 64,742千円	(合計) 69,734千円	▲4,992千円	
	(1) i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	28,692千円	33,804千円	▲5,112千円	
	(1) ii) 特定保健指導の実施率の向上	3,066千円	2,490千円	+576千円	
	(1) iii) 重症化予防対策の推進	16,772千円	15,141千円	+1,631千円	
	(1) iv) コラボヘルスの推進	14,288千円	16,396千円	▲2,108千円	
	(1) v) その他の保健事業	1,924千円	1,903千円	+21千円	
	(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	12,821千円	13,975千円	▲1,154千円	
	(3) ジェネリック医薬品の使用促進	8,115千円	864千円	+7,251千円	
	(4) インセンティブ制度の着実な実施				
	(5) 地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信				
	(6) 調査研究・パイロット事業の推進				
	(7) 各種業務の展開				
	予算額合計	85,678千円	84,573千円	+1,105千円	

5. 令和2年度 茨城支部保険者機能強化予算

【支部医療費適正化予算】

※赤字部分は前回評議会からの増減・変更点

事業名		事業計画	令和2年度 茨城支部予算	令和元年度 茨城支部予算	事業概要	
医療費適正化対策経費	企画部門関係	お薬手帳カバーを活用したジェネリック医薬品の使用促進	Ⅱ (3)	3,080千円 (+80千円)	864千円	ジェネリック希望を記載したお薬手帳カバーを作成、配布。
	業務部門関係	制度周知チラシおよび関連申請書の配布	I (5)	593千円 (▲7千円)	571千円	限度額や無資格受診防止のチラシや申請書を外部委託により配布。
	小計			3,673千円	1,435千円	
広報・意見発信経費	紙媒体による広報		Ⅱ (2)	4,501千円 (+1千円)	8,396千円	納告チラシや協会事業案内、セミナー資料等の作成。
	その他の広報	各種メディアを活用した広報	Ⅱ (2)	2,014千円 (+14千円)	1,649千円	新聞、経済団体広報誌、フリーペーパー等のメディアを活用し、広告を掲載。
		【新規】ジェネリック医薬品の使用促進に向けた広報強化事業	Ⅱ (3)	5,035千円 (+35千円)	0円	上期にキャンペーンとして重点的にWebやポスター、新聞等のメディアを活用した広報を実施。(医療費適正化対策→その他広報へ区分変更)
		Webサイトを活用した協会けんぽ事業の周知		0円	2,555千円	ジェネリック広報は別枠の強化事業へ、健診広報は保健事業予算にて対応。
	小計			11,550千円	12,600千円	
合計			15,223千円 (+123千円)	14,035千円	ジェネリック医薬品使用促進に重点的に配分	

5. 令和2年度 茨城支部保険者機能強化予算

【支部保健事業予算】

※赤字部分は前回評議会からの増減・変更点

事業名		事業計画	令和2年度 茨城支部予算	令和元年度 茨城支部予算	事業概要
健診経費	健診未受診者（漏れ者）健診	Ⅱ（1） i）	2,112千円 (+21千円)	2,091千円	特定健診未受診者に対し、市町村ごとの健診案内を送付し、健診受診勧奨を実施。
	事業者健診結果データ取得	Ⅱ（1） i）	5,995千円 (▲5千円)	8,765千円	受診率の低い事業所に対し生活習慣病予防健診の受診、又は事業所健診データの提出を勧奨
	健診受診勧奨 （職員、健診機関）	Ⅱ（1） i）	99千円 (▲49千円)	148千円	職員による事業所訪問と健診機関への委託による受診勧奨
	ラジオ・新聞広告	Ⅱ（1） i）	7,990千円 (▲10千円)	12,218千円	健診、保健指導に関するラジオCMと新聞広告記事掲載
	郵送型血液サービスを利用した受診勧奨	Ⅱ（1） i）	5,637千円 (+5千円)	5,632千円	特定健診デビュー年齢対象者へサービスを利用して健診受診を意識付け
	健診・保健指導の受診率向上に向けた漫画リーフレット	Ⅱ（1） i）	1,518千円 (+18千円)	4,950千円	加入者にわかりやすい漫画による受診勧奨リーフレット作成
	【新規】 健診推進経費	Ⅱ（1） i）	5,250千円 (+250千円)	0	健診機関への報奨金（健診実施件数の目標超過分）
小計			28,692千円	33,804千円	
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	Ⅱ（1） ii）	1,500千円	1,500千円	保健指導対象者の中間評価時に血液検査を実施
	旅費、医師謝金、パンフレット作成、図書購入等の事務経費	Ⅱ（1） ii）	1,001千円 (+11千円)	990千円	保健指導の必要経費
	保健指導推進経費	Ⅱ（1） ii）	565千円 (▲198千円)	(763千円) ※追加で予算化	保健指導実施機関への報奨金（保健指導実施件数の目標超過分）
小計			3,066千円	2,490千円	

5. 令和2年度 茨城支部保険者機能強化予算

【支部保健事業予算】

※赤字部分は前回評議会からの増減・変更点

事業名		事業計画	令和2年度 茨城支部予算	令和元年度 茨城支部予算	事業概要
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	Ⅱ(1) iii)	5,346千円 (▲154千円)	8,980千円	未治療者に対して受診勧奨文書発送と 電話勧奨実施
	【新規】 重症化予防（糖尿病性腎症）	Ⅱ(1) iii)	6,490千円 (▲10千円)	1,225千円	糖尿病性腎症に関するかかりつけ医との連 携事業
小計			11,836千円	10,205千円	
コラボヘルス 事業経費	健康経営推進のための広報	Ⅱ(1) iv)	1,034千円 (+34千円)	3,014千円	健康経営普及促進に向けた広報物の作 成、配布
	健康経営ワークショップ	Ⅱ(1) iv)	735千円 (+43千円)	692千円	健康経営の定着に向け、宣言事業所に 集団でノウハウを共有
	健康宣言事業所ステッカー	Ⅱ(1) iv)	49千円 (▲1千円)	3,651千円	健康経営フォローアップに使用（今年度の 在庫を利用）
	健康経営推進のための講師派遣	Ⅱ(1) iv)	8,170千円 (▲5千円)	8,175千円	宣言事業所へ薬剤師会、歯科医師会、 外部委託の講師を派遣
	健康測定機器貸出	Ⅱ(1) iv)	3,300千円	0円	宣言事業所のインセンティブとして健康測定 機器を貸出
	健康経営セミナー	Ⅱ(1) iv)	1,000千円	864千円	薬剤師会、歯科医師会と連携したセミ ナー開催（口腔保健と薬の飲み方、禁煙 がテーマ）
小計			14,288千円	16,396千円	

5. 令和2年度 茨城支部保険者機能強化予算

※赤字部分は前回評議会からの増減・変更点

【支部保健事業予算】

事業名		事業計画	令和2年度 茨城支部予算	令和元年度 茨城支部予算	事業概要
その他の経費	健康イベント参加	Ⅱ (1) v)	517千円	517千円	各種健康イベントに参画し、健康づくりの呼びかけと協会事業を周知
	スマホ用健康アプリを活用した健康づくり事業の推進	Ⅱ (1) v)	1,386千円	1,386千円	県と連携し、健康アプリを活用した健康づくりを推進
	肝炎対策事業	Ⅱ (2)	1,375千円	1,375千円	肝炎ウイルス検査の受検者アップのための広報
	【新規】 動画による保健事業広報	Ⅱ (2)	4,931千円 (▲69千円)	0円	大型ビジョン、デジタルサイネージ、Web広告、シネアド等の広告動画展開
	メタボ予備群に対する流入阻止	Ⅱ (1) iii)	2,032千円	2,032千円	メタボ予備群へ注意喚起を実施（イラスト等の分かり易い解説）
	保健指導未実施者に対する生活改善啓発	Ⅱ (1) iii)	2,904千円	2,904千円	保健指導未実施者へ生活改善を促す案内を送付
	保健事業計画アドバイザー経費	Ⅱ (1) v)	21千円	21千円	保健事業計画に関するアドバイザー謝金
小計			13,166千円	8,235千円	
合計			71,048千円	71,109千円	

【参考】支部保険者機能強化予算の概要

【平成30年度までの支部予算の概要】

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算については、以下の3つに大別していた。
 - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
 - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
 - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。

【従来の予算の問題点】

- ②の特別計上関係予算については、協会発足当時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

【令和元年度からの支部の予算体系】

➤ 医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会の意見を踏まえ、令和元年度（平成31年度）から支部の予算について、新たな予算体系へと変更した

- 令和元年度（平成31年度）からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更する。
- このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。

【参考】令和元年度 支部保険者機能強化予算について

【令和元年度 茨城支部予算の状況】

	予算区分	分野（経費名）	令和元年度 茨城支部予算	上期執行額	令和元年度 茨城支部予算枠	主な執行事業 (執行中含む)
	支部 保険者 機能 強化 予算	支部 医療費 適正化 等 予算	医療費適正化対策経費	14,035千円	8,012千円	15,224千円
広報・意見発信経費						
支部 保健事業 予算		保健指導委託	71,109千円	10,354千円	71,111千円	<ul style="list-style-type: none"> ●ラジオCM ●メタボ予備群に対する メタボ流入阻止 ●未治療者受診勧奨 ●スモールステップ実践 ステッカー作成配布 (健康経営普及促進) ●健康経営セミナー ●事業所訪問勧奨
		健診及び保健指導 に係る事務				
		その他の保健事業				

【参考】令和元年度 茨城支部保険者機能強化予算執行状況

〈支部医療費適正化等予算〉

分野	茨城支部の事業 (抜粋)	経費予算額	執行状況 (累計金額)
医療費適正化対策 (業務部門)	【医療費適正化対策(業務部門)】 ●制度周知チラシおよび関連申請書の配布	571,000	571,000 残額 0
広報・意見発信	【支部広報経費(紙媒体)】 ●紙媒体による広報 ●お薬手帳カバーを活用したジェネリック医薬品の使用促進	13,464,000	12,426,536
	【支部広報経費(その他)】 ●Webサイトを活用した協会けんぽ事業の周知		残額 1,037,464

〈支部保健事業予算①〉

分野	茨城支部の事業 (抜粋)	経費予算額	執行状況 (累計金額)
健診関連	予算計上なし	0	0
保健指導委託	【中間評価時の血液検査費】 ●中間評価時の血液検査費	1,500,000	1,500,000 残額 0
健診及び保健指導に係る事務	【集団健診】 ●未受診者(受診漏れ者)健診実施	35,498,000	32,043,000
	【事業者健診の結果データの取得】 ●健診受診勧奨及び事業者健診結果データ取得勧奨業務(委託費)(印刷製本費)		残額 3,455,000
	【受診勧奨対策経費】 ●年間を通しての協会けんぽ事業周知のためのラジオCM ●職員による事業所訪問勧奨 ●生活習慣病予防健診機関に委託して行う受診勧奨 ●健診・保健指導の受診率向上に向けた漫画リーフレット ●郵送型血液検査サービスを利用した特定健診受診勧奨		

〈支部保健事業予算②〉

分野	茨城支部の事業 (抜粋)	経費予算額	執行状況 (累計金額)
その他の保健事業	【保健事業計画アドバイザー経費】 ●保健指導未実施者に対する生活改善啓発	34,879,000	26,151,000
	【保健師募集広告経費(支部)】 ●保健指導未実施者に対する生活改善啓発		残額 8,728,000
	【情報提供ツール】 ●メタボ予備群に対するメタボ流入阻止		
	【コラボヘルス事業】 ●健康宣言事業所ステッカー ●健康経営セミナー開催 ●健康経営推進のための講師派遣 ●ワークショップによる健康経営実践事業所のスキルアップ研修		
	【その他の保健事業】 ●肝炎対策事業		
	【未治療者受診勧奨】 ●未治療者に対する受診勧奨等業務委託		
	【重症化予防対策】		